

会 議 録

(1)実施概要

会議名称	第3回泉大津市こども・子育て会議	
開催日時	平成26年5月24日(土) 午前10時00分～午後0時40分	
開催場所	泉大津市役所 3階 大会議室	
出席委員 (名簿順。敬称略)	長瀬委員、久委員、大橋委員、坂上委員、竹田委員、 山口委員(肥田委員退任に伴う交代)、納谷委員、花重委員、佐々井委員、 内藤委員、伊藤委員、竹中委員、田中委員、阪上委員 (欠席)川西委員 <p style="text-align: right;">全15名のうち、出席14名、欠席1名</p>	
事務局	今北健康福祉部長、小川教育部長、藤原こども未来課長 向井指導課長、東山教育総務課長、丸山生涯学習課長 竹内健康推進課長、岡田こども未来課参事、早野こども未来課長補佐 岡崎こども未来課長補佐、橋本こども未来課長補佐、小門こども未来課こども 育成係長 こども未来課 河村 <委託業者>株式会社ぎょうせい木村	
会議次第	1. 開会 2. 案件 ①子ども・子育て支援新制度にかかるニーズ量の見込みについて ②その他 3. 閉会	
会議資料	【事前配付資料】 資料1 子ども・子育て支援新制度にかかるニーズ量の見込み 資料2 子ども・子育て支援新制度において条例で定める各基準について 資料3-1 泉大津市の特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に 関する基準(案)について 資料3-2 泉大津市の家庭的保育事業等(地域型保育事業)の設備及び運営に 関する基準(案)について 資料3-3 泉大津市の放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の設備 及び運営に関する基準(案)について 資料4 泉大津市子ども・子育て会議<論点整理> <参考>子ども・子育て支援新制度に関する各基準 【当日配付資料】 ● これまでの論点整理 ● ご意見・ご提案用紙 ● 資料1の差し替え	
会議の公開／非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開(傍聴者数3名)	<input type="checkbox"/> 非公開
会議録の作成方法	<input checked="" type="checkbox"/> 要点記録	<input type="checkbox"/> 全文記録
その他の必要事項	なし	

(2)審議概要(意見要旨、審議経過、決定事項等)

事務局による進行	<p>1. 開会 (記録省略)</p> <p>2. 案件</p> <p>議事①ニーズ量の見込み</p> <p>※事務局より資料に基づいて説明(記録省略。教育・保育提供区域の変更点のみ記載)</p> <p>●「延長保育事業」「一時預かり保育事業」の教育・保育提供区域を3区域から1区域に変更する。理由は、事業の実施形態として、幼稚園、保育所、認定こども園で行う事業に加えて、「訪問型保育事業」が国で検討されている。居宅訪問事業が追加された場合、区域設定がかえって事業提供の妨げになる恐れもでてきたためである。</p>
会長 委員 事務局 会長 委員	<p>◇ニーズ量の見込みの算出方法について事務局から説明があった。内容についてご質問やご意見を伺う。</p> <p>◇児童数の今後の見通しについて、平成31年度までの各年度の人数記載がないので教えてほしい。また、誠風地区の平成26年度の0歳児に斜線が入っているが、一番下の欄を見ると平成26年度の提供量が85人となっている。平成26年度の実績は44人だと認識しており、誤解を招く表記となっている。</p> <p>●0～5歳児は平成27年度3,738人、平成28年度3,618人、平成29年度3,434人、30年度3,291人、平成31年度3,157人。また、小学生の6歳から11歳は、平成27年度4,333人、平成28年度4,101人、平成29年度4,001人、平成30年度3,888人、平成31年度3,753人となる。</p> <p>誠風地区の平成26年度の0歳児の実績は手元がないので、確認してお知らせいたします。なお、提供量の数字だが、誠風地区にある保育所の定員を合計した数字が85人になると解釈してほしい。</p> <p>◇今すぐには数字を出すのは難しいので、ご用意いただいて後でお知らせいただくことにしたい。</p> <p>◇ニーズ量を考えていくうえで大切なことは、数字だけでは表わせない問題も含んでいるということだ。特に「病児病後児保育事業」と「放課後児童クラブ」について意見を述べたい。</p> <p>「病児病後児保育事業」については、前回も意見を述べたが、子どもが病気をしたり、ケガをしたりした場合にどう対応するか、どこの家庭でも頭をいためている問題だ。ニーズ調査の結果を見ると、少ない数値ではあるが0.8%が子どもにひとりで留守番をさせているという深刻な結果が出ている。その一方で、病児病後児保育施設を利用した人は、わずか0.5%にすぎないが、利用したい人は45.5%にもなっている。ニーズ量が高いが、利用したくても手続きの煩わしさや、病院で診断書をもらうことに時間がかかるといった手間の問題などで利用できないこともあるはずだ。こうした問題にも配慮してほしいと思う。病児病後児保育施設を市民病院に併設するなど、保護者が利用しやすい条件整備を整えてほしい。それが実現できれば、ニーズの数値がもっとあがっていくだろうと思う。</p> <p>また、体調不良児について、公立では現在「要保育所」で実施されている。「要保育所」では常勤の看護師が病気のこどもを寝かせる部屋も確保されている。しかし、他の保育所ではそれができていない。体調不調の子どもが出ればどこの保育所でも先生方が面倒を見ていると思うが、保護者が安心して仕事ができるような環境整備を進めていってほしいと思う。</p>

	<p>次に「放課後児童クラブ」について、低学年は現状が574人、平成27年度は637名で平成27年度は63人も増加している。これに高学年の見込み量176人を加えると236名の増員となり、今以上の過密化となる。ニーズ調査では、学童保育の施設の改善を求めるのが34.8%ある。また、学童保育をやめた保護者の中にも再度利用したいと思っている人もいるはずなので、こうしたニーズも考慮しながら、ぎゅうぎゅう詰めマンモス化の解消が必要になる。</p> <p>保育時間の延長も課題だ。土曜日や夏休みは9時からの預かりになっているが、せめて学校が開設している8時半、できれば8時に開設してほしいという希望が34.8%ある。平日の夕方の延長時保育では、保育所では夕方7時まで預かっているが、それと同じように土日も、夕方7時まで保育してほしいというニーズが21.7%ある。こうした保護者の声や就労の実情に見合った改善が必要と思う。</p> <p>また、児童は外でのびのび遊びたいという気持ちが強いと思うが、多様なイベントを取り入れた楽しい仲良し学級であってほしいと思う。仲良し学級に関しては、内容を充実させてほしいという希望がニーズ調査の結果の中で一番多く39.1%になっている。</p> <p>さらに、重度障がい児に介助をつけて受け入れる整備なども課題だ。こうした問題を改善すれば、ニーズ量はもっと多くなる。</p> <p>そこで事務局にお尋ねするが、保護者が利用できることを第一に考えた改善整備を進めていく考えがあるのか。あるいは、これ以上利用が増えれば困るので、利用を極力抑えていきたい考えなのか。どちらの立場から今後の学童保育のニーズ量に伝えていくのかを聞きたい。</p>
事務局	<p>●体調不良の受け入れは「要保育所」だけではなく、「とれぞあ保育園」でも行っている。また、病児病後児保育施設は「南海かもめ保育園」で実施している。場所的な課題もあるが、体調不良や病児病後児保育施設についても、今後の検討課題として考えていきたい。</p> <p>現在のニーズ量をみると待機児童が出る形になっているが、今後の就労支援のためにも、保護者が安心安全に子どもを預ける環境整備が重要だと考えている。そのためにも、開設時間などについても、「放課後児童クラブ」だけではなく他の連携事業とともに総合的に考えていきたい。また、障がい児受け入れの環境整備については、現在は4階に教室があったり、プレハブだったりなどすぐに改善することが難しい課題もあるが今後総合的に検討していきたいと考えている。</p>
会長	<p>◇ニーズ量も大切だが、それを具体化して実施していくためにはより利用しやすく、子どもたちがのびのびできる環境を検討するという回答をいただいた。「病児病後児保育事業」に関して、医療的なケアを進めるにあたって、多方面と連携していくということだ。こうした事業は、潜在的なニーズは非常に高いと思うが、あればその時に利用したいということなので、常にどのくらいのニーズ量を提供していくのが難しいところだ。今回は40%台の数値が出ているが、インフルエンザの時期など、他の子どもへの感染などにも考慮しながら、詳細についてはもう少しつめていく必要があると思う。提供する数値を見ると潜在的なニーズを含めて、余裕をもって大目に設定している。本来なら、普段通っている施設での利用が一番良いのかもしれないが、場所の課題や他機関との連携なども含めての整備をぜひお願いしたい。</p>

委員	<p>◇親子広場の利用者が多いという実績がある。国に報告する場合にも、泉大津市の大きな特徴として大事にしてほしい。和泉乳児院では現在3ヶ所で親子ひろばを行っている。また、冠婚葬祭などのために急きょ預ける必要が生じた場合には、乳児院、児童養護施設で受け入れている。人数は多くないと思うが、地域貢献という観点からもぜひ守っていかなければならない事業だと思う。</p>
会長	<p>◇「ショートステイ」「地域子育て支援事業」に関しては、実績に沿うようにニーズ量を出していただいているが、必要とされる事業なので、今後とも引き続き継続をお願いしたい。また、「ショートステイ」に関しては、「病児病後児保育事業」と相似しているところもあり、実際にすぐに利用する必要はないが、潜在的なニーズがあるため、常時どのくらいの用意していくのかは難しい。今回は実績の最大値を用意したとお考えいただきたい。</p>
委員	<p>◇ニーズ量の算出だが、基本は国の統一方式、場合によっては独自方式の算出方法は、合理的だとは思う。その中で統一方式の結果が過去の実績と比較して極端にかい離する場合には、独自方式を採用という考え方で良いが、その際は慎重に数字を検討してほしいと思う。どの自治体も例外なく子どもの数は右肩下がりでどんどん下がっているが、それをなんとかしなければならない。</p> <p>この計画は少子化の抑制が大きな目的であることから、過去の実績に従って人数を抑えてしまうと、大きな意味で将来を考えたときに損失にならないとも限らないし、5年を区切りにおさまるようなことではないと思う。幼稚園関係者の立場として言うと、例えば入園できる定員を増やすことで、結果的に子どもの数を増やす方向にもっていく考え方もあると思う。</p>
会長	<p>◇実際には人口の推移にそってニーズ量を決めているが、子どもの数そのものではなく、園児あるいは園児になっていただきたい方を含めて定員をきちんと設定してほしいという意見だった。こうした環境があってはじめて、就労が可能になったり、もう一人産むといった人口確保もできるというご意見をいただいた。</p>
副会長	<p>◇こども関連事業だけではなく、計画が専門という立場でいわせていただくと、この資料ではニーズ量という言葉を使っているが、通常、計画策定する際、「推計量」と「計画量」がある。推計量は現在の傾向が続いていった時にどうなるのかを推計をするものである。それに計画論や政策論を組み込んで、推計量を参考に計画量を決めていく。分かりやすく言えば、泉大津市に引っ越してくればいつでもサービスが利用できるという環境を整えれば、近隣からたくさんの方が引っ越してくる可能性もある。あるいは、結婚して泉大津市に居を構えようという人も出てくることになるかもしれない。そういう観点からみれば計画論や政策論のふり分けによって推計とはかなり違う数値が出てくることもあるし、それによって量を操作することになる場合もある。また、様々な意志や意見を反映させなければならぬため、施策の方向性も入れていかなければならない。したがって、すべての事業について、推計量からニーズ量を推し量るのは、無理が生じるのではないかと思う。</p> <p>一方で、需要と供給のバランスもある。利用者からするといつでも利用できることが良いが、そうすると過大なものになってくる。適切な需要と供給のバランスというものがあり、限界もある。もう少し議論をしていく中で、ニーズ量を変更することができるのかどうか、あるいはニーズ量が計画の意図によって変更してもよいのかどうか。そこが認識できれば、じっくりと議論ができる。計画や政策の話をきちんと議論しておかないと、ニーズ量が出たからこれでいきます、というのは少し乱暴な議論という気もしている。</p>

会長	◇今のお話しにあったニーズ量と計画や政策との関係性について事務局の見解はいかがか。
事務局	●「子ども・子育て支援事業計画」は計画を立てて終了というわけではない。そのため、ご意見を参考にしながら今後、検討していきたいと思う。
委員	◇児童養護施設では15年間の計画を策定し、5年ごとに見直しをしていくことになっている。見直しをする場合には、本計画のように5年単位で見直ししていくことが適当と思う。一定の数字を定めて目標をもって計画していくことは大事なこと。
会長	◇ニーズ調査から出ている見込みそのものがないと、計画を立てにくいということもある。今回の算出を踏まえながら、これからの5年間の見込みという形を決めていくのが妥当だと思う。
副会長	◇私が言いたかったのは、ニーズ量の推計結果が委員の皆さまの実感として妥当に感じるかどうか、という問いかけであった。実績値に比べてかなり上回っているとか、下回っているということがない限り、今後5年間でこの数値で計画や政策を考えていったらいいという意味である。
会長	◇地区ごとにニーズ量の見込みを出しているが、これでは多すぎるのではないかと、あるいは少なすぎるのではないかとといったことをそれぞれの立場から出していただいで補正したい。
委員	◇泉大津市では、数字に表れない潜在的な待機児童はどのくらいいるのか。
事務局	●数字に表れない待機児数は把握していない。3号認定の平成22年度から平成25年度の実際の待機児童数は記載している。
委員	◇泉大津市がどの程度、子どもが豊かに暮らせる社会を築いていけるのかということが今後の課題だ。また、保護者が利用しやすい条件整備は未知数であるが、見込みとしての数値は出していただいているものでよいと思う。但し、今後、泉大津市の条件整備が整えばニーズももっと増えていくと思う。今の段階では、施設を拡充することなどについて明記することはできないと思うが、今後にわたって、計画していきたいということをどこかで明記したらどうか。
事務局	●今後の潜在的なニーズ量にあわせて条件整備を整えていくということは考えている。また「病児病後児保育事業」の場合には、医療機関との連携、一時預かりの場合にはスペースの確保などが課題としてある。明記については検討させていただくが、子どもが豊かに暮らせる社会を築いていくためにも、ニーズを把握しながら条件整備に努めていきたい。
会長	◇小津地区の3号認定を見ると0歳と1歳の差が他の地区とずいぶん違う。0歳は少ないが、1、2歳は増加している。また、他の地区も1歳、2歳が多く、0歳に比べると4～5倍だ。地区の独自性があれば教えてもらいたい。
事務局	●小津地区には「条東保育所」があるが、ここでは現在0歳児の受け入れを行っていない。そのため0歳児が他地域にいつている可能性もある。育児休業制度が充実しているため、保育所で0歳児の受け入れを行っていても、その需要がゼロということもあり、0歳児はどこの地区でも減る傾向にある。
会長	◇保護者の方が1歳まで育児休業をとり、育児休業が終わるとできるだけ利用しやすいところへ預け入る傾向もある。そうしたケースはニーズ量としてとらえにくいいため、泉大津市ではこうしたケースも想定してニーズ量を出している。小津地区の保護者が1歳から保育所へ入所させたい、という意向が地域の差になって表れているのではないと思う。ほかの地区でも、こうしたケースを想定して、3～4倍のニーズ量が必要かとも思う。小津地区の0歳は少ないが、1、2歳は現在より多く想

	定されているため、1、2歳からはかなり入りやすい状況となっている。
副会長	◇「乳児家庭全戸訪問事業」について、実績をみると平成23年度から平成24年度で70人増えている。平成25年度から平成27年度は減少している。平成25年度はほぼ100%訪問した数値であり、そこから少しずつ出生数に応じて減ってくるという状況は理解できるが、別の理由で推移しているとすれば少し慎重に算出していく必要があると思うので、その点を確認したい。
事務局	●「乳児家庭全戸訪問事業」は、平成23年度7月の年度途中からの開始のため、平成24年度、平成25年に比較して平成23度は少ない数値となっている。平成24年度は出生数に対して訪問できているのが82%のため、全部の家庭をまわりきれていないということになる。平成25年度はほぼ100%訪問しており、以降は、出生数に応じて減ってくると推計している。
会長	市の施策として、子育てにやさしいまちづくりが重要な課題だと考えている。そのため、子どもの医療費助成年齢の拡大、幼保一体型の認定こども園などの整備を進めている。妊婦健診費用の助成に対しても毎年少しずつ助成金を増やしている。市長の方針も子育てにやさしいまちづくりを積極的に進めていくことにあるため、予算を確保しながら子育てのための条件設備を進めていきたいという考えである。 ◇小学生、中学生、高校生、大学生の年齢も減少している。それらの層の年齢が上がっていくことによって、出産に適する年齢もだんだんこの自治体でも減っている。泉大津市も例外ではない。また、大人になって出産年齢を迎えた人たちが産み育てやすいまちを創るということも大切にしてほしい。
委員	◇他の事業の実績は平成22年から記載されているが「放課後児童クラブ」は、平成24年からになっている。また、潜在的なニーズ量を含めて数値があがっているが、例えば、誠風地区をみても定員80名のうち半分のニーズ量にとどまっている。その対策をきかせてほしい。
事務局	●「放課後児童クラブ」の平成24年度以前の実績は確認する。また、対策については今後とも様々な観点から検討を重ねていきと考えている。
副会長	◇大学も少子化の課題を抱えており、18才人口がどんどん減るため、今後10年間で半分になるといわれている。そのため、学生の募集定員を減らさなければならない。定員を減らすことは、教職員を減らすことにつながる。その場合には、サービスの質を上げるのであれば、教職員も確保していく必要がある。子育てに関しても大学同様、施設の職員の数や質についても、しっかりと議論していかなければならないと思う。
会長	◇平成26年度のニーズ量と、平成27から平成31年の5年間では、定員数に大きな差が出ており大きな問題だ。定員数の減少などについて、事務局の考えを聞かせてほしい。
事務局	●定員に満たないという状況だが、サービスの充実を図るとともに、いろいろなニーズに対応し、人口減少にきちんと歯止めをかけたいと思う。また、サービスの内容についてもご意見をいただき検討したいと考えている。

委員	<p>◇泉大津市の子育て支援センターの親子広場「たんぽぽ」を運営しているが、泉大津市は歩いていける範囲に施設があるので、お母さんたちにとっては役立っている。こうした実績も確認し、計画に生かしていくことがとても大切だと思う。また、「たんぽぽ」に親子で来ている人の中で、平成27年度から認定こども園に行きたいという人もいて関心が高い。認定こども園ができるとお母さんたちも就労意欲を持ちやすく、子どもをそこに預けて仕事を探すなどお母さんの人生の選択も広がり、泉大津市の子育て環境が良くなってきているという実感を持てる。条件を整備することでニーズが増えていくということもある。</p> <p>保護者の中には、家でできる仕事なので、下の子どもは家で見て、上は幼稚園に通園させているという人がいる。しかし、どうしても仕事で出かけなければならない時に、一時預かりを利用しているが、認可の一時預かりがっぱいの時には、認可外を利用せざるを得ない。そのため、区域に一時預かりができると利用したいし、精神的に安心すると話していた。このように子育ての実態を数字だけでみるのではなく、なにができていないのか、できていないのかを考えながら計画を立てていくのか大切だと実感している。</p>
会長	<p>◇「地域子育て支援事業」に参加していただいている泉大津市の保護者の方は約3,000人ほどいる。それを踏まえると、この3,136人から2,727人の見込み量は妥当なのか。</p>
事務局	<p>●これまでの利用実績と今後の児童数を勘案して算出しているため、現実的な数字と考えている。</p>
委員	<p>◇4ヶ月健診は保健センター、そのほかの方は親子ひろばを利用など保健センターがやっている「乳児家庭全戸訪問事業」と親子広場との連携はすごく大事だと思う。また、赤ちゃん対象の事業などの受け皿をつくっていくなどの連携はすごく必要だと思うが、満員や駐車場がないという課題も改善していく必要があると思う。</p>
会長	<p>◇妊婦の段階から全戸訪問行い、生まれた後は他の事業につないでいっている連携は評価できる。その他のご意見はないか。</p>
委員	<p>◇0歳から自分の手で子育てをしたいという保護者も多い。そうした人たちに対応のできる事業を考えたとき、保育所の数が多ければそれでいいという問題ではないという気がする。また、女性の社会進出を保障するというのも大事だ。</p>
会長	<p>◇ニーズ調査でも出ているが、できるだけ職場復帰したり、就労したいという0歳児や1歳児の保護者のニーズの高さもある。委員からご指摘のあったように、特定教育・保育のニーズ量だけではなく、その他の事業とも連動させて利用していただけるようにするというのも大切だと思う。</p>
委員	<p>◇子どもを3人育てている保護者だが、保育所に預けるだけの環境だけでは良いとは思わない。子どもが成長している中で、他の市町村とは違う個性などを身に付けてもらえる教育などをしてもらいたい。泉大津市は、財政的な支援だけは他の市町村とはほとんど変わらないが、ネイティブの先生に英語を教えてもらうなど特徴的なアイデアも考えていただきたい。</p>
委員	<p>◇昨年の私立幼稚園の入園者は全体で約250人だったと思う。泉大津市だけではなく他の市町村に通っている幼児もいるが、この見込み量の中に、他の町村に行っている人数も含まれているのかどうかお聞きしたい。平成27年度の制度がスタートする時点で、私立幼稚園がゼロになることは考えられないのでそれも踏まえて教えてほしい。</p>

事務局	<p>●1号認定の数でいえば、泉大津市に住所がある方で幼稚園を希望されている方の数値が記載されている。この数値は泉大津市に住んで、他町村の幼稚園を希望している方も含まれている。</p>
<p>委員</p> <p>会長</p>	<p>◇放課後の学童保育だが、過密の状況でありながらたくさんの子どもを預かってもらっており、担当の先生はすごく頑張っていると思う。室内で絵本、学習、ゲーム、外で運動など子どもたちはのびのび活動している。学童保育のニーズ量の見込みについてだが、前任校では1年から2年、2年から3年に進むにつれて減少していく傾向があった。これは、子どもの発達や家庭で過ごすという環境などの変化によるところが大きい。学年のこうした増減の傾向も事業に加味していただけたらと思う。</p> <p>高学年については、家庭のニーズとしては時間の延長などの希望がある。現状の夕方6時までの預かりというのは半端な時間設定と思う。土曜日も早朝から待っている子どもがいるため、開設時間の見直しも考えていただけたらと思う。また、インフルエンザなどの子どもはいつものところ学校で対応しているが、そういった緊急のことも課題だと思う。こうしたニーズ量も加味してほしい。</p> <p>◇今のご指摘にあったように、1年生は不安なので預けて、2年生以降は家庭に戻せるというケースもある。こうした学年でのニーズ量も加味していただけたらというご意見だった。学年によってニーズ量も変わってくるので、1年生から6年生まで、学年ごとの検討も必要になるかとも思う。</p>
<p>委員</p> <p>会長</p> <p>事務局</p> <p>会長</p>	<p>◇「一時預かり事業」のことで、利用していた保護者の立場として意見をいう。預けたいと思った時に、空いている場所がないため、幼稚園に預けていたが、先生も、場所も違うため子どもが行きたがらないことがあり、仕事をセーブするしかなかったことがあった。「一時預かり事業」を、市全域に変更するという事になっているが、幼稚園の預かり事業に対しては、幼稚園で一時預かりが可能であれば、顔見知りのところの方が、子ども、親もストレスが少ないと思う。</p> <p>◇「一時預かり事業」が3区域から市全域に変更になっているが、変更理由などについて、再度聞かせてほしい。</p> <p>●「一時預かり事業」の提供区域の変更については、訪問型が創設されるということで、事業の提供の妨げになるのではないかとということで3区域から市全域に変更している。ただし、市全域にした場合でも利用者のニーズに対応していきたいという基本的な考え方には変わりはない。</p> <p>◇市全域となるので、自分の利用したいところに空きがあれば利用することもできるということだと思う。定期的な利用ではなく、今日どうしてもという方には、少しサービスの幅が広がることになる。</p>
事務局	<p>◇配慮しなければならぬ子どもについての資料がない。一時預かりについて私の施設では対応しているが、苦慮するところだ。減少傾向にある中で、配慮する子どもを定員がいっぱいのため断らざるを得ないこともある。こうした課題をどうするかを聞かせてほしい。</p> <p>●要配慮という子どもについては、数字であがってはいないが、幼稚園や保育所を問わず、要配慮の方々をきちんと見ていただいている。また、一時預かりについても、健常児と障がいを持っている子どもが「ともに育つ」という観点を大切にしている。今後さらに要配慮児童の対応について検討していきたいと考えている。</p>

事務局	<p>議事②条例の制定について</p> <p>※事務局より資料に基づいて説明（記録省略載）</p> <p>●内容に関するご意見がある場合は、6月10日までに提案用紙に記述して提出していただきたい。</p>
<p>委員</p> <p>事務局</p>	<p>◇現在いただいているスケジュールで計画が間に合うのかという懸念がある。ニーズ量など、論議が雑になっていることを避けていかなければならない。スケジュールについて事務局はどう考えているのか。</p> <p>●国の方針が遅れており、重要な公定価格に関しての決定も延びている状況であるため、市の進捗も遅れ気味である。年間の会議回数の変更は考えていないが、工夫しながら、十分な議論をしていただけるように努める。</p> <p>次回の会議日程に関しては7月31日を予定している。</p>

②その他